

太陽光発電システム導入促進費補助金等

1億9,476万円

○奥州市農業集落排水事業分担金
条例

梁川地区農業集落排水事業が完了したことによる改正、質疑では51%の加入率となっているために、加入促進に努めることとし、原案可決となりました。

○奥州市消防団の設置等に関する条例及び奥州市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

平成22年度の消防団の統合に伴う所要の改正で、原案可決となりました。

各区にはそれぞれ活動の良さがありません。統合後の活動の在り方や充足率・装備の不十分さや、出初式等の質疑があり、今後は区を越え臨機応変に全体としての活動を高めるなどの答弁がありました。

補正予算

一般会計は、1億9476万円を追加補正する予算が賛成多数で可決されました。

補正の主なものとして、太陽光発電システム導入促進費補助金370万円、コミュニティ助成事業補助に1220万円、敬老会等開催補助金297万円、市立保育所特別保育事業委託料496万円、感染症予防対策事業経費としてマスクや手袋等500セット118万円、スマートインターチェンジ

調査事業経費として13万円、公有財産購入費の久田前田中線用地費として、1億1390万円などとなっています。

教育費の胆沢第一小学校校舎大規模改造工事については、仮設校舎を造らない方式に改め、工期を2年間としたため、1億3242万円の減額補正となりました。

特別会計では、介護保険特別会

第2回臨時会の内容

第2回臨時会は5月26日に開催されました。報告は3件あり、奥州市光ネット事業ネットワーク工事、衣川中学校校舎改築工事、衣川中学校屋内運動場改築工事の工事請負契約の一部変更にかかる専決処分でした。

議案は15件あり、地方税法改正による「奥州市税条例の一部を改正する条例」の専決処分については、徴税の際の減免措置等の質疑があり、この改正での市や市民への大きな影響はないことから承認されました。「奥州市国民健康保険税条例」の一部を改正する条例の専決処分については、介護納付金限度額が上がるなどの影響等について質

計で、国は「経済危機対策」の中で38万人いるとされる入所希望者の受け皿となる特養などの施設整備を促進する政策を打ち出しており、市としても公募をかけて具体的な取り組みを進め、一刻も早く待機者の解消に向けて努力すると答弁がありました。

これらを含めて全特別会計が原案のとおり可決されました。

疑があり承認されました。年度末での事業確定等による平成20年度一般会計および特別会計の各補正予算の専決処分については11件承認されました。

人事院・岩手県人事委員会勧告により、国、岩手県では一般職の職員の6月期の期末手当、勤勉手当の支給月数を暫定的に引き下げを行いました。奥州市においても同様の引き下げを行うため、「奥州市特別職の職員の給与に関する条例等」の一部改正において原案可決されました。長期優良住宅建築確認計画の認定等申請手数料を新たに徴収するため等の「奥州市手数料条例」の一部改正についても原案可決となりました。